

第五次行政改革大綱

# 推 進 計 画

(平成27年度更新版)

平成22年度～平成26年度

館 林 市

◇取組みのスケジュールの主な用語の説明

用語	説明
検討	実施に向けて、協議、調整等が図られている状態
準備	実施の前段で、事務手続き等が進んでいる状態（指定管理者制度導入、民営化、民間委託関係事務等）
一部試行、段階的試行	本格的に計画を進める前段で、実験的に、且つ部分的または段階的に実施されている状態
試行	本格的に計画を進める前段で、実験的に実施されている状態
一部実施、段階的実施	計画を部分的または段階的に実施している状態
実施	計画が進められている状態、または、目的が果たされた状態
継続実施	計画が「実施」時と同等の水準で進められている状態
報告書作成	計画の目的自体が検討や見直しである場合に、最終的に検討結果を何らかの形で報告書としてまとめること

※実績の欄で、実績が上記の用語のいずれにもあてはまらない場合は「その他」と記入しています。

(1) 行政経営システムの構築

・ 業務マネジメントサイクルの確立

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
1	業務棚卸表の高度活用によるPDCAサイクル稼働	企画課	業務棚卸表の高度利用により、業務マネジメント(PDCA)サイクルの稼働と政策評価の内部評価システムの構築を目指す。そのために、棚卸表の精度を高めることや評価者向けの訓練等を実施し、行政経営のシステム化を図る。	検討	検討	一部試行	一部試行	段階的实施	
2	新しい環境マネジメントシステムの構築	地球環境課	ISO14001に基づく現行システムを自治体の組織特性を踏まえた効率的、効果的なシステムに見直し、各職場において全職員が取組みやすい、わかりやすいシステムとする。合わせて、温暖化防止活動実行計画等、各種計画との整合性、業務棚卸表との有機的な連携を図る。	実施	/	/	/	/	完了
58	新しい環境マネジメントシステムの運用・見直し	地球環境課	平成22年度に自治体の組織特性を踏まえた効率的、効果的なシステムとすることを目的に見直した環境マネジメントシステムについて、適正に運用しながら更なる省エネ・エコオフィス活動に寄与出来るよう、絶えず見直しを実施する。	/	実施	継続実施	継続実施	継続実施	
60	ひとり一改善運動の創設	企画課	日常業務を見直して、ムダなくスピーディな業務への改善を推進する。自発的・継続的に改善する意識の浸透を図ることで、さらなる業務改善へとつなげ、行政サービスの向上を目指す。	/	/	/	試行	実施	

(2) 組織・機構の簡素・効率化と人材育成・活用

・ 定員管理の適正化と組織機構の見直し

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
3	定員適正化計画の策定	企画課	行政サービス水準の維持・向上と効率的な行政経営といった観点を踏まえ、組織機構の見直し等との連動を図りながら、定員適正化計画を策定し、今後の定員管理の指針とする。	実施	/	/	/	/	完了
4	新総合計画に対応した新たな組織・機構づくり	企画課	新総合計画の方針や政策を円滑に推進するために、目的志向、成果志向型の組織機構づくりに取り組む。特に業務棚卸表の活用により任務目的の整理や人工の検討を行い、簡素で機能的な組織づくりを目指す。	検討	検討	実施	/	/	完了
5	窓口サービスの一元化	企画課	市民の利便性向上を図ることをねらいとし、サービス窓口の一元化等について検討し、今後の窓口サービスの方向性を定める。	その他	その他	その他	/	/	終了

6	多様な任用制度の活用	人事課	再任用や任期付短時間雇用を検討するとともに、嘱託・臨時などの多様な雇用形態を活用し、業務内容に応じた弾力的な配置を行う。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
7	時間外勤務の削減	人事課	タイムマネジメントを意識した業務の遂行、OA化による事務効率化、職員の定員管理や適正配置、流動体制の活用をはじめ「ノー残業デー」を徹底すること等により時間外手当の削減に取り組む。	その他	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

・ 人材育成基本方針に則った職員の育成

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
8	職員研修の充実	人事課	時代の要請に即応できる有為な人材を育成するため、職員研修を充実する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
9	自己啓発の支援	人事課	通信研修への助成を行い、職員の自己啓発活動を支援する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

・ 人事評価システムの適正稼働

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
10	人事評価制度の充実と活用	人事課	長期的な人材育成を踏まえた人事管理の実現と職員の意識改革、市民満足度の向上等を図るため、これまでの年功序列型の人事管理から脱却し、能力・実績を重視した人事評価を行う。平成22年度より、全職員を対象として、業績評価と能力評価を試行的に実施する。	一部試行	一部試行	試行	試行	試行	

(3) 電子自治体の推進

・ 情報化・OA化の推進

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
11	文書管理(文書目録検索等)システムの電子化の推進	行政課	情報公開制度の円滑化、庁内情報の共有化を図るため、文書管理(文書目録検索等)システムの電子化を推進する。	準備	実施	継続実施	継続実施	継続実施	

ICT活用による業務効率化

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
12	庁内電算システムの一 元管理	企画課	各課整備の電算システム及び、その調達から更新までを一元的に管理することにより、コスト削減や行政事務の効率化を目指す。	段階的实施	段階的实施	実施			完了
13	住民票などの自動交付 方法の検討	市民課	住民票、証明書などの自動交付方法(自動交付機の設置、コンビニ交付)について、住民基本台帳カードの普及方法と併せて、費用対効果等様々な観点から検討を行う。	検討	検討	検討	報告書作成		終了
14	電子申請の導入拡大	企画課	市民の利便性の向上を図るため、総合行政ネットワーク及び公的個人認証を有効活用し、電子申請による可能項目手続きを段階的に拡大する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
15	各種申請書のダウン ロードサービス充実	企画課	市ホームページ上における申請書の提供機能を拡充する。	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
16	統合型GIS(地理情報シ ステム)の構築	企画課	道路、河川、固定資産、水道等、様々な分野で活用可能な地理情報データを共用データとして整備し、イントラネット等のネットワークを活用し運用することにより業務効率や市民サービスの向上を図る。	段階的实施	段階的实施	段階的实施	段階的实施	段階的实施	

情報セキュリティの強化

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
17	新たな情報セキュリティ 指針の策定	企画課	情報セキュリティの範囲や手法について、組織の見直しや情報資産の洗い出し等を通じて見直し、職員が容易に理解・運用できる指針を作成する。	検討	検討	実施		検討	

#### (4) 市民協働の推進

##### ・ 市民参画のための制度・条件整備

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
18	まちづくり基本条例の制定	企画課	市民が主役のまちづくりを制度的に整備するため、行政、議会、市民の役割と責務、権利、市民参加の仕組み、情報の共有など、まちづくりの基本理念や原則を掲げた「まちづくり基本条例」を制定する。	検討	検討	検討	検討	報告書作成	
19	ホームページの充実	秘書課 各課	市民利便性の向上、市民参画の促進を図るため、見てわかりやすく、情報がタイムリーに伝わるホームページとなるように見直し、充実を図る。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
20	パブリックコメント制度の導入	秘書課	重要な施策や計画を策定するにあたり、民意を反映させるため、その原案を公表し広く市民の意見を求める制度を導入する。	準備	実施				完了
21	情報公開制度の拡充 (文書目録の磁気情報化への対応)	行政課	文書目録の磁気情報化に伴い、情報公開運用システムを見直し、制度の充実を図る。	準備	実施	継続実施	継続実施	継続実施	
22	附属機関等会議の公開の推進	行政課	各種審議会、委員会等の附属機関の会議について、開催の事前公表、会議の公開、会議録の公表を推進する。	その他	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
23	附属機関等委員の公募の推進	行政課	当該機関の設置目的、審議内容等を勘案しながら公募を推進していく。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
24	自治会への移行	行政課	現行の行政区制度を自治会制度に移行し、市民が主体となり、市民と行政の協働による地域づくりを推進する。	検討	検討	その他			終了
25	市民との協働推進のための指針の策定	市民協働課	協働型市民参加を促進するために、市民協働推進に関する基本理念、基本手続き等をまとめた指針を市民との協働により策定する。	検討	検討	実施			完了
57	公園樹木の取り扱い方針の策定	緑のまち推進課	公園の緑の担う役割は多様であるが、大木化や高齢化しているものも多く、緑を取り巻く現況に対応しながら、健全な樹木の育成、緑の質の向上を目的とした計画的・効率的な維持管理の考え方や手法を整理し、市民や緑化関係者と共有を図る。		検討	検討	検討	検討	

・ 市民活動の支援と連携強化

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
26	市民活動支援センターの設置	市民協働課	市民活動団体の交流の場、市民活動に関する情報発信の場として機能する市民活動支援センターを設置し、活動の活発化及び自立化を図る。	検討	検討	検討	報告書作成		終了
27	市民活動ポータルサイトの開設	市民協働課	市民活動支援センターの持つ機能の発揮を一部ウェブ上で実現するために、ポータルサイトを開設する。	検討	検討	検討	報告書作成		終了

(5) 公共サービス体制の再編

・ 公共施設のあり方の見直し

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
28	老朽化した公共施設の今後のあり方の見直し	建築課	老朽化した公共施設について、利用目的、利用状況、維持管理コスト、安全性など様々な見地から見直しを行い、施設維持の必要性について見極めるとともに、今後の施設整備計画の方向性を見出す。	検討	検討	準備	準備	準備	
29	夜間急病診療所のあり方の見直し	健康推進課	医師会に業務委託している夜間急病診療所の運営体制について、厚生病院の計画に併せて医師会との連携・調整を図りながら見直す。	検討	検討	検討	検討	準備	

・ 民間活力の導入

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
30	火葬業務の全面的な民間委託	市民課	業務効率を高めるために、火葬業務の全面的な民間委託を図る。	検討	検討	検討	検討	報告書作成	
31	公立保育園の民営化・民間委託の拡大	こども福祉課	民間活力の活用による保育や子育て支援の充実、経費の削減を図るため、段階的に民営化・民間委託の拡大を図る。	検討	検討	その他			休止
32	養護老人ホームの民営化	養護老人ホーム	社会変化に伴い、行政と民間の役割を見直すなかで、養護老人ホームの運営に関し、民間活力を導入することによって、入居者へのより一層のきめ細かなサービスを実現する。	準備	実施				完了

33	サイクリングターミナルの民営化・民間委託	花のまち観光課	観光及びスポーツ振興、青少年の健全育成という施設の設置目的との調整を図り、観光振興公社のあり方の検討を行ったうえで、施設の民営化または指定管理者制度の導入を図る。	準備	準備	実施			完了
34	市営住宅管理代行制度の導入	建築課	市営住宅の入居者へのきめ細やかなサービスの一層の向上と市営住宅管理業務の効率化を目的として、管理代行制度の導入を図る。	検討	準備	実施			完了
35	水質管理センターにおける包括的民間委託	下水道課	業務効率を高めるために、一定の性能確保を条件とする包括的民間委託(性能発注方式)を図る。	検討	検討	報告書作成			完了

## (6) 広域行政の推進

### ・ 公共事業の広域化推進

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
36	水道事業の広域化の検討	水道課	高率な水道料金の改定を回避したうえでの水道事業の健全経営を維持するために、邑楽館林水道協会関係事業体の広域化について検討を行う。	検討	検討	検討	検討	準備	
37	一般廃棄物処理の広域化	資源対策課	一般廃棄物処理施設について館林市・板倉町・明和町と共同で整備を進める。	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	



(7) 財政運営の健全化

・ 適正な財政計画

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
38	財政指標(健全化判断比率)の達成	財政課	健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)において、早期健全化基準値以下を堅持する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
39	中期財政計画の見直し	財政課	中長期的な視野からの健全な財政運営を行うため、今後の財政運営の指針となる中期財政計画を毎年見直す。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
40	新地方公会計制度における財務書類4表の作成と公表	財政課	複式簿記・発生主義会計の考え方が加わった財務書類4表の作成・公表を通じて、資産や債務の管理、財政情報のわかりやすい開示、行政評価・予算編成・決算分析との関係付けなどを行い、今後の財政運営の指針とする。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
41	館林市水道ビジョンの定期的見直し	水道課	策定済みである館林市水道ビジョンについて、事業の進捗状況、社会状況の変化に対応するため、定期的な見直しを図る。			検討	実施		完了
42	下水道事業の企業会計導入	下水道課	下水道事業は、財政法上、公営企業とされており独立採算制を原則としている。特別会計から企業会計方式に移行し、健全な事業運営を図る。	検討	検討	検討	報告書作成		完了
43	路線バス体系の再構築	安全安心課	住民等のニーズにあった魅力ある路線バスとして継続的な運行を図るために、既存の路線バスの運行体系を見直し、再構築を行う。	検討	検討	検討	準備	一部試行	

・ 歳入の確保と歳出の縮減

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
44	市税収入の確保(公平課税の推進)	税務課	課税客体の把握に努め、負担の公平、税収確保に取り組む。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
45	市税収入の確保(収納率の向上)	納税課	口座振替の促進、大口滞納者等に対する休日納税相談窓口の開設、休日・夜間訪問徴収等の滞納整理を実施し、収納率の向上を図るほか、新たな滞納者をつくらぬ取組みを行う。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
46	広告料収入の確保	財政課	公共施設、市有地等の行政財産、広報紙、ホームページ等の媒体を活用した広告料の収入確保を図る。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

47	未利用財産の活用と売り払い	財政課	利用計画のない遊休土地や不要な資産等につき、民間への売却や一時貸付等の有効活用を図る。	その他	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
48	補助制度の見直しによる補助金の縮減	財政課	使命を終えた補助金の廃止等、適切な補助制度の運用を図り、補助金総額を縮減する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
49	特別職(市長等三役)給与の縮減	人事課	市長、副市長、教育長の給料、退職手当金等の減額に向けた取り組みを行う。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
50	市有施設におけるエネルギー使用量の削減(中長期計画の策定)	地球環境課	省エネを通じた温室効果ガスの削減、経費の削減を図るため、庁内におけるエネルギー管理体制を構築するとともに、市有施設におけるエネルギー使用に係る中長期計画を策定し、計画的な施設の省エネ化に取り組む。	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
51	水道・下水道料金のクレジットカード納付制度導入	水道課	水道利用者の料金納付方法の一つとして、利便性や事業効率という観点から、クレジットカードによる納付制度の導入を図る。	検討	検討	検討	報告書作成		完了
59	インターネット公売	納税課	税の公平性を確保するため、市税の滞納により差押えた財産の公売(換価)を行う。 インターネットにより、広く公売情報を周知し、多数の入札者を確保することで、より高額での落札が見込め、税込確保の効果がある。	検討	準備	段階的实施	段階的实施	実施	

・ 受益者負担の適正化

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
52	水道使用料の見直し	水道課	水道料金改定財政計画の見直しを定期的に行う。	検討	検討	報告書作成	検討	検討	
53	下水道使用料の見直し	下水道課	下水道事業の収支不均衡の是正を図り、受益と負担の適正化の観点から使用料の見直しについて調査・検討する。	検討	検討	報告書作成			完了
54	ごみ処理の有料化	資源対策課	ごみの排出抑制、減量化促進、排出量に応じた負担の公平化や市民意識の改革等を進めるため、ごみ処理の有料化について検討する。	検討	検討	検討	検討	検討	
55	スポーツ施設使用料の見直し	スポーツ振興課	高根運動場、東山運動広場については見直し済みであり、今後は受益と負担の適正化を一層進めるため、その他のスポーツ施設についても使用料の見直しを図る。	検討	検討	検討	検討	検討	

・ 外郭団体等の経営健全化

No.	名 称	主管課	計 画 の 概 要	実績					備考
				H22	H23	H24	H25	H26	
56	土地開発公社経営健全化計画の実施	産業政策課	公社の経営健全化を図るため、健全化計画の実施に取組み、市の買い戻しや公社所有地の一般売却を促進する。	その他	その他	その他	実施		完了